

公共施設等マネジメントの取組状況(平成28年度)について

1. 主旨

「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のフォローアップの実施方針に基づき、毎年度フォローアップし、進捗状況や取組効果を把握、公表します。

2. 公共施設等マネジメントの概要

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針 (H28年3月策定)

県が所有、管理し、また、将来、更新経費等の負担を負うことが見込まれる全ての施設が対象

①良質な性能および安全性の維持・確保

②施設総量の適正化

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

④維持管理の最適化、施設の有効活用

持続可能で質の高いサービスの提供

財政負担の縮減・平準化

資産価値の最大化

(主な取組)

建築物 (全494施設)

○ 施設総量の適正化 (施設評価)

全494施設を対象に、定性的・定量的な視点から、施設のあり方を検討(施設の棚卸し) ※結果は、県HPで公表済

見直し対象施設 125施設

	計	廃止	縮小	統合・複合化等	移転
10年以内の見直し	88	64	11	11	2
更新・改修時点の見直し	37	22	3	12	-
計	125	86	14	23	2

存続する施設 369施設

当面存続する施設のうち、主な148施設について、管理運営上の課題を明らかにし、運営改善の方針および目標を設定

施設の必要性を見極めた上で、必要なハード対策を実施

○ 施設の長寿命化 (予防保全)

長寿命化対策(予防保全)を講じることにより、施設の使用期間の延伸(通常50年→65年以上)が見込める次の施設(長寿命対象施設)において、施設ごとに「長期保全計画(計画期間30年)」を策定し、H28から予防保全工事に着手

- 年数要件: 建築後の経過年数が35年以内
- 規模要件: 棟当たりの総面積が500㎡以上

131施設

※面積ベースで全体の約4割

長期保全計画

- 施設ごとに策定
- 30年間の予防保全工事の内容と実施時期を記載

「長期保全計画」に基づき、計画策定の翌年度から予防保全工事に着手

(例)屋根・外壁改修、受変電設備、給排水設備、空調設備

※原則H27～H29の3年間で順次計画策定(H27,H28で64施設で策定済)

○ 計画的な更新・改修

長寿命化を図らない、老朽化が進んでいる施設を中心に、更新(建替)や改修の実施時期を検討し、全庁的に緊急性・優先度を見極めた上で、「更新・改修方針(計画期間:H28～H37の10年間)」をH27に策定

H28から同方針に基づき、計画的に事業を推進

今後の財政状況も踏まえつつ、全庁的に事業の緊急性・優先度を見極め(優先的に実施する事業の決定)

更新・改修方針

- 県全体で策定
- 全体方針に加え、今後10年間に更新・改修事業や課題整理に着手する施設を記載

優先度が高い事業から、順次事業着手

基金(H27.3設置)や予算の特別枠(H28当初予算～)を活用し、計画的に事業を推進

インフラ・公営企業施設

分野ごとに「長寿命化計画」等を策定し、計画的にアセットマネジメント等の取組を推進

施設類型	策定済の計画(H28末)
インフラ施設	
道路施設	・橋梁長寿命化修繕計画 ・トンネル点検計画 ・舗装修繕計画 ・道路施設点検計画
河川管理施設	河川管理施設長寿命化計画
港湾施設	(H29 維持管理計画策定予定)
治水ダム	治水ダム長寿命化計画(6ダム)
砂防関係施設	(H30 長寿命化計画策定予定)
公園施設	公園施設長寿命化計画
県営住宅	滋賀県営住宅長寿命化計画
農業水利施設	・滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画 ・(ため池等はH30 長寿命化計画策定予定)
治山・林道施設	長寿命化計画(治山施設・林道施設)
交通安全施設	(H32まで 長寿命化計画策定予定)
公営企業施設	
公営競技事業施設	(H32まで 長寿命化計画策定予定)
流域下水道施設	長寿命化計画(4処理区)
水道施設	企業庁アセットマネジメント計画
病院施設	(H32まで 長寿命化計画策定予定)

3. 取組状況(建築物)

滋賀県公共施設等マネジメント【建築物】

①良質な性能および安全性の維持・確保

■施設点検

- ◇長寿命化対象施設(131施設)の点検実施率
99%
(1施設において工事中であったため未実施)

■耐震対策の実施状況

※地震防災プログラムに基づく取組実績

- ◇H28年度の耐震改修実績
 - ・防災上特に重要な県有施設 42棟
 - ・防災上重要な県有施設 1棟
- ◇施設の耐震対策実施率(H28年度末時点)
 - ・防災上特に重要な県有施設 95.5%
(H28年度末 目標値 95.2%)
 - ・防災上重要な県有施設 58.4%
(H28年度末 目標値 54.3%)

②施設総量の適正化

■施設の見直しの進捗状況

- ◇公共施設等マネジメント基本方針で位置づけられている88施設の取組状況(H37年度までに見直し)
 - ・見直し済施設 18施設
 - ・H28年度末までに見直しを行った面積 5,580㎡
(進捗率(面積ベース) 10%)
- ◇施設総量(延床面積)
 - H27年度末 1,476,693㎡
 - H28年度末 1,471,275㎡
 - 主な減要因
 - ・警察宿舍等の廃止。

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■H28年度実施状況の概要

- ◇予防保全
 - ・事業実施施設数 22施設
 - ・長期保全計画に基づくH28事業完了率(施設数ベース) 91%
 - ・事業概要 屋根防水、外壁改修 設備機器修繕 等
- ◇更新・改修
 - ・事業実施施設数 21施設
 - ・更新・改修方針(H28～H37)に基づく事業完了率(面積ベース) 12%
 - ・事業概要 施設の建替 築35年以上経過した建物の屋根、外壁、設備の改修

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■運営改善目標の達成状況

- ◇対象施設 148施設
- ◇目標に対する達成度
 - ◎ 16施設(100%以上達成)
 - 118施設(80%以上100%未満)
 - △ 7施設(50%以上80%未満)
 - × 5施設(50%未満)
 - 2施設(当期該当なし)

■施設の有効活用事例(H28年度)

- ◇太陽光発電導入施設
 - ・県立伊吹高等学校 等

■PPP/PFIの取組状況

- ◇PPP/PFI手法導入優先的検討方針の策定。
- ◇新県立体育館および県立学校の空調施設整備に係る導入検討。

■歳入確保の取組施設

- ◇ネーミングライツ(H28年度契約実績)
 - ・ウカルちゃんアリーナ(H28.7～H31.3)

【総括】

①良質な性能および安全性の維持・確保、②施設総量の適正化、③施設の長寿命化、計画的な更新・改修について、計画的に取組を推進することができている。④維持管理の最適化、施設の有効活用について、更なる民間活力の活用の推進や歳入確保策を推進していく必要がある。

4. 取組結果の概要(建築物)

建築物

①良質な性能および安全性の維持・確保

■方針

- ・将来にわたり、施設の効用を最大限発揮し、切れ目なくサービスを提供していくため、良質な性能および安全性の維持・確保を図る。

■総括

- ・「県有施設点検マニュアル」に基づき、確実に点検が実施されている。
- ・耐震対策は、防災上特に重要な県有施設および防災上重要な県有施設について目標どおり進んでいる。
- ・これらのことより、順調に良質な性能および安全性の維持・確保が図られている。

○施設点検

- ・長寿命化対象施設131施設中130施設で『滋賀県県有施設点検マニュアル』に基づき施設点検を実施。
※1施設において、工事中であったことから安全面を踏まえ平成28年度は施設点検を見送っている。

○耐震対策の実施状況(H28年度末実績) ※地震防災プログラムに基づく取組実績

防災上特に重要な 県有施設

施設区分	全体数量	未改修	耐震化済み (耐震改修不要含む)	耐震化率
医療機関施設	18	0	18	100.0%
社会福祉施設	72	1	71	98.6%
学校関係施設	658	30	628	95.4%
利用の多い県民供用施設	57	3	54	94.7%
防災拠点施設	208	12	196	94.2%
合計	1,013	46	967	95.5%
目標値(H28年度末)				95.2%

防災上重要な県有 施設

施設区分	全体数量	未改修	耐震化済み (耐震改修不要含む)	耐震化率
その他の県民供用施設	18	10	8	44.4%
試験研究機関等	67	28	39	58.2%
その他庁舎等	49	12	37	75.5%
職員宿舍等	111	52	59	53.2%
合計	245	102	143	58.4%
目標値(H28年度末)				54.3%

建築物

②施設総量の適正化

■方針

・今後の社会経済情勢の変化や利用ニーズの変化等を踏まえつつ、維持管理費や更新費を極力抑制するため、適正な施設総量となるよう、取組を推進

■総括

・施設の見直しについて、H28年度末において目標面積の10%を削減することができ、適正な施設総量となるよう、公共施設等マネジメント基本方針にそって、取組の推進が図られている。

○施設の見直しの進捗状況(H28年度末時点)

全体概要

	合計										
			比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・共同利用		うち移転等	
計画 (H37年度末までに見直し)	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
実績(H28年度末)	18施設	5,580㎡	0.4%	9施設	2,243㎡	3施設	2,273㎡	5施設	154㎡	1施設	910㎡

廃止	施設名	削減済面積 (H28末時点)	備考
	湖北林業苗ほ	60.00㎡	一部解体
	公立大学法人貸付財産(造形活動拠点)	128.06㎡	公立大学法人滋賀県立大学へ出資
	公立大学法人貸付財産(地域共生センター)	621.40㎡	公立大学法人滋賀県立大学へ出資
	川並治山事業現場事務所	42.12㎡	
	環翠館収蔵庫	229.42㎡	
	待機宿舎、独身寮等(計4施設)	1,162.48㎡	大宝宿舎、木戸前宿舎、三大寺職員住宅、信楽職員住宅
	計	2,243.48㎡	

建築物

②施設総量の適正化

○施設の見直しの進捗状況(H28年度末時点)

縮小	施設名	削減済面積 (H28末時点)	備考
	伊香高等学校	1,041.52㎡	講堂・合宿所・渡り廊下の廃止
	八幡工業高等学校	99.37㎡	同窓会館の廃止
	東近江警察署日野警部交番	1,132.34㎡	建替による規模の適正化
	計	2,273.23㎡	

統合	施設名	削減済面積 (H28末時点)	備考
	木之本警察署富永警察官駐在所	93.07㎡	機能を高月警察官駐在所に統合
	警察本部長公舎	60.90㎡	施設の複合化
	日の出職員宿舎		
	大津警察署長公舎		
	大津警察署副署長公舎		
	計	153.97㎡	

移転等	施設名	見直し面積 (H28末時点)	備考
	城郭調査事務所	909.57㎡	収蔵庫に転用
	計	909.57㎡	

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■方針

- ・従来の「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」へ転換し、施設を長寿命化
- ・老朽化が著しい施設等は、緊急性・必要性、投資効果、LCC等を十分見極め、地方債等も有効活用しながら、計画的な更新・改修を実施

■総括

- ・予防保全について42施設で「長期保全計画」を策定するとともに、計画通りH28当初予算で予算化した22施設において事業を進めることができている。
- ・「更新・改修方針」に基づく事業について、21施設について事業に着手。計画で上がっている12%の施設で事業が完了し、計画的な更新・改修が図られている。

○H28年度実施状況の概要

予防保全事業

※H29年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	消防学校	空調設備等の修繕・改修
2	文化産業交流会館(本館)	自家発電装置等の修繕・改修
3	芸術劇場びわ湖ホール(本館)	外壁等の修繕・改修
4	大津合同庁舎(本館)	中央監視盤設備等の修繕・改修
5	総合保健専門学校(校舎棟)	冷温水ポンプの修繕
6	長寿社会福祉センター(本館)	防災通信設備等の修繕・改修
7	障害者福祉センター	外壁等の修繕・改修
8	聴覚障害者センター	非常放送設備等の修繕・改修
9	びわ湖こどもの国(虹の家)	外壁等の修繕・改修
10	工業技術総合センター(研究管理棟等)	非常放送設備等の修繕・改修
11	陶芸の森(陶芸館等)	防災設備改修工事、空調設備改修工事、屋上防水改修その他工事

	施設名	事業概要
12	高等技術専門校米原校舎(北棟等)	鋼板屋根等の修繕・改修
13	高等技術専門校草津校舎(本館等)	外壁等の修繕・改修
14	男女共同参画センター	空調設備等の修繕・改修
15	ミシガン州立大学連合日本センター(センター棟等)	電気・機械設備等の修繕・改修
16	水産試験場醒井養鱒場(本館等)	防災通信設備等の修繕・改修
17	鳥居本養護学校(管理棟等)	外壁等の修繕・改修
18	草津養護学校(教室棟等)	防災通信設備等の修繕・改修
19	総合教育センター(新館棟)	外壁等の修繕
20	図書館(地下書庫)	消火設備等の修繕・改修
21	近江風土記の丘(安土城考古博物館本館)	外壁等の修繕・改修
22	警察本部庁舎	自家発電設備等の修繕

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

○H28年度実施状況の概要

更新事業

※H29年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	薬業技術振興センター	薬業技術振興センターの更新(調査・設計)
2	畜産技術振興センター	畜産技術振興センター繁殖牛舎等の更新(調査・設計)
3	甲賀警察署	甲賀警察署の更新
4	運転免許センター	運転免許センターの更新(調査・設計)
5-11	交番・駐在所 7施設	交番・駐在所の更新
12	高島警察署長公舎	高島警察署長公舎の更新

改修事業

※H29年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	消防学校(訓練施設)	外壁等の改修(設計)
2	県庁舎(新館)	空調設備の改修(設計)
3	東近江合同庁舎(本館)	空調設備の改修(設計)
4	湖北合同庁舎(本館)	空調設備の改修(設計)
5	長浜北星高等学校(校舎)	便所・給排水管の改修
6	八日市高等学校(校舎)	外壁の改修(設計)
7	愛知高等学校(校舎)	空調設備の改修(設計)
8	聾話学校(校舎)	屋上防水・外壁の改修
9	図書館(本館)	エレベーターの改修

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■方針

・サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進

■総括

・主な施設について運営改善目標を定め、90%の施設においてその目標をほぼ達成している。
 ・民間活力の活用の推進のため、「PPP/PFI手法導入優先的検討方針」の策定を行った。
 ・ウカルちゃんアリーナについて歳入確保策としてネーミングライツのパートナー契約を締結することができたが、広告事業、余剰スペースの貸付けなど施設を活用した歳入確保策の更なる推進が必要である。

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の取組結果	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
1	芸術劇場びわ湖ホール	・ホール稼働率 H23-26平均: 79% →H28: 80% ・有料公演入場率 H23-26平均: 83.5% →H28: 85% ・自主財源率 H23-26平均: 38.3% →H28: 40% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H23-26平均: 95.6% →H32: 96%	・ホール稼働率 84% ・有料公演入場率 76% ・自主財源率 36% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 97%	○
2	希望が丘文化公園	・来園者総数 H21-25平均: 84.2万人 →H30: 93万人 ・施設利用者数 H21-25平均: 20.5万人 →H30: 25万人 ・自主財源率 H21-25平均: 23.7% →H30: 25.5% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H26: 85.1% → H30: 90%	・来園者総数 H28: 890,536人 ・施設利用者数 H28: 230,124人 ・自主財源率 H28: 26.82 % ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 H28: 93.3 %	○

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の取組結果	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
3	文化産業交流会館	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール稼働率 H23-26平均:48.4% →H32:55% ・有料公演入場率 H23-26平均:66.5% →H32:81% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変満足」「満足」の合計)の割合 H23-26平均:90.8% →H32:95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール稼働率 H28:64.8% ・有料公演入場率 H28:67.3% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変満足」「満足」の合計)の割合 H28:98.7% 	○
4	近代美術館	<ul style="list-style-type: none"> ・新美術館オープンによる来館者増 H26:147,039人 →H32:300,000人 	<ul style="list-style-type: none"> ・新施設増改修後の来館者増を目標に掲げており、現在新施設の増改修工事中であることから平成28年度は評価できないため、『—(当期該当なし)』とした 	—
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘)	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に博物館と周辺文化財の魅力を体感できる講座と現地学習を行い、地域への誇り、愛着と「近江の心」を育むことにより、将来の豊かな滋賀づくりの担い手となる子どもたちを育成する。あわせて講座に関するアンケート調査を行い、満足度90%以上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示の工夫や観光事業者等との連携による入館者増に向けた取り組み 来館者43,710人 アンケート結果:満足度93% ・展示解説やバックヤード見学ツアー等の博学連携事業の実施 来館者数46校 参加者2,488人 ・学芸員体験や勾玉作りなどの子供を中心にした博物館に親しんでいたためのワークショップの開催 開催数8回 参加者120人 アンケート結果:満足度 96% ・他館との連携や企画展関連テーマによる講座や講演会の実施 開催数32回 参加者2,977人 アンケート結果:満足度81% 	○
6	薬業技術振興センター	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会、研修会(実習を含む)等の参加者数 H26: 765人 → H30: 1,150人 ・貸出機器の利用件数 H26: 248回 → H30: 370回 ・ホームページによる情報提供の推進 H26:12,199アクセス →H30:15,000アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信と事務の効率化 H27:(新規) →H30:事業者の80%以上 ・維持管理コストの1割削減 H26:2,313千円 →H30:2,082千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会、研修会(実習を含む)等の参加者数 H28:1,462人 ・貸出機器の利用件数 H28:227回 ・ホームページによる情報提供の推進 H28:12,898アクセス ・メールマガジンを活用した情報発信と事務の効率化 H28:71%(42事業者中30事業者が登録) ・維持管理コストの1割削減 H28:2,224千円(-3.8%) 	△
7	工業技術総合センター(栗東庁舎)	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術総合センターにおける企業への技術移転件数(栗東庁舎と信楽窯業技術試験場の合計) H26:70件 →H32:77件(10%増) 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 72件 	○
8	工業技術総合センター-信楽窯業技術試験場	<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術総合センターにおける企業への技術移転件数(栗東庁舎と信楽窯業技術試験場の合計) H26:70件 →H32:77件(10%増) 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) 72件 	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の取組結果	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
9 10	東北部工業技術センター(彦根庁舎) 東北部工業技術センター(長浜庁舎)	・東北部工業技術センターにおける企業への技術移転件数(彦根庁舎と長浜庁舎の合計) H26:46件 →H30:50件(10%増)	技術移転件数 (共同研究数+技術普及) 53件(33+20) 106%	◎
11	テクノファクトリー	・企業の入居状況 H26末:全室入居 →H28:全室入居	・H28.4月～H29.2月においては、全室入居。1企業の退去につき、H29.3月のみ1室空き。	○
12 13	高等技術専門校 米原校舎 高等技術専門校 草津校舎	・求職者対象職業訓練および在職者訓練定員充足率 80%	・求職者対象職業訓練 充足率 65.6% ・在職者訓練 充足率 81.4%	△
14	農業技術振興センター本部	・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討(H29) ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。 ・更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。	試験研究のあり方、施設規模等について、検討を開始した。 農業農村振興事務所との一層の連携により、農産物の生産振興を図った。 コストを抑え最小限の修繕に努めた維持管理を行った。	○
15	農業技術振興センター花・果樹研究部	・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討(H29) ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。 ・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。	試験研究のあり方、施設規模等について、検討を開始した。 農業農村振興事務所との一層の連携により、農産物の生産振興を図った。 コストを抑え最小限の修繕に努めた維持管理を行った。	○
16	農業技術振興センター茶業指導所	・試験研究の方向性、施設規模等について総合的に検討(H29) ・農業農村振興事務所との一層の連携により、力強い農業の確立に向けた戦略的な農産物の生産振興につなげる。 ・更新までの間においては、建築課等の指導を仰ぎながら、コストがかからない方策による修繕により維持管理を行う。	試験研究のあり方、施設規模等について、検討を開始した。 農業農村振興事務所との一層の連携により、農産物の生産振興を図った。 コストを抑え最小限の修繕に努めた維持管理を行った。	○
17	畜産技術振興センター	・光熱水費等の節減により維持管理費を全体で5%削減。 H26:20,411千円 →H29:19,390千円 ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率の5%以上の向上を図り、経費削減に努める。 飼料自給率 H26:36.6% →H29:45% ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大	・維持管理費 19,168千円 ・飼料自給率 30.9% ・種畜譲渡頭数の維持に努めた。	△
18	家畜保健衛生所(本所)	・光熱水費等の節減により維持管理費を全体で1割削減 H26:4,018千円 →H29:3,616千円	H28:4,139千円	×

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の取組結果	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
19	水産試験場(本場)	<ul style="list-style-type: none"> 科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立 新たな外来魚(コクチバス、チャネルキャットフィッシュ)の駆除マニュアルを作成 施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備 施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖北湖全域の魚探調査を実施し、データ収集と解析精度の向上に努めた(横断3回ほか) ニゴロブナ、ホンモロコ水田育成放流魚の移動状況の解析とともに、水路等での再生産方法を検討中。 新たな外来魚駆除マニュアル作成に向けて基礎的知見を集積中 施設更新に向けた機能整理等を実施。 	△
20	水産試験場醒井養鱒場	<ul style="list-style-type: none"> 県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 養殖ビワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による河川放流用種苗等出荷数 ニジマス1.9万尾、卵4万粒、イワナ5.1万尾、卵6万粒、アマゴ8.3万尾、卵5万粒、養殖ビワマス(全雌三倍体)8.2万尾。 養殖ビワマス生産事業の消毒工程をベースに三倍体化率向上の条件を実験で把握した。 アマゴ稚魚の分散放流の効果やナガレモンイワナの禁漁区設定の効果についてデータを得た。 H28観光入場者数:44019人(対前年度比 93%) 	○
21	長寿社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 62,269千円(H26実績)より改善 特定施設の年間利用者数 87,259人(H23—H26平均)以上 特定施設の年間稼働率 61.1%(H23—H26平均)以上 利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営コスト:60,430千円 特定施設の年間利用者数:83,978人 特定施設の年間稼働率:58.0% 利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率:88.6% 	△
22	福祉用具センター	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具センター年間利用者 H26:3,826人 →H28:5,000人 福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまで 3週間以内(H28) 研修受講料収入100万円の確保(H28) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具センター年間利用者 H28:5,817人 福祉用具改造・製作の依頼から利用者の手元に届くまで3週間以内 H28:6割程度 研修受講料収入1,059,000円の確保(H28) 	○
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援年間のべ利用者数 H23—H26平均:10,504人 →H32:11,029人 	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援年間のべ利用者数 7,242 	×
24	近江学園	<ul style="list-style-type: none"> 障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画策定 (H29) 	<ul style="list-style-type: none"> 障害児入所施設の機能整理を実施し、基本計画に向けた予算措置を行ったため。 	◎
25	信楽学園	<ul style="list-style-type: none"> 障害児入所施設の役割に応じた機能実現の取組計画策定 (H29) 年間のべ利用者数 H23—H26平均:14,071人 →H32:14,774人 	<ul style="list-style-type: none"> 障害児入所施設の機能整理の実施 年間のべ利用者数 9,591人 	×

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の取組結果	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
26	障害者福祉センター	・利用者数 H23-H26平均: 74,187人 →H30: 77,896人	・平成28年度年間のべ利用者数: 84,387人	◎
27	淡海学園	・退園児童の1年経過後の社会適応率 毎年度 80%以上	・退園児童の1年経過後の社会適応率 100%	◎
28	中央子ども家庭相談センター	・高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機能としての機能の強化 H28以降 毎年度10人程度	「児童福祉司研修ワークショップ」をはじめ、10研修会に、延べ12人が受講。	○
29	彦根子ども家庭相談センター			
30	小児保健医療センター療育部	・年間のべ通所者数 H23-H26平均: 3,872人 →H32: 4,065人	・年間のべ通所者数 3,796人	×
31	びわ湖こどもの国	・利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率: 毎年度 90%以上	・利用者アンケート調査における「再来園」との回答率: 95.7%	◎
32	東近江健康福祉事務所	・医療・保健・福祉の連携 ・健康づくりの推進 ・食の安全・安心の確保	・在宅療養に係る検討会議や地域医療構想調整会議等の実施により、連携を図れた。 ・食生活改善の啓発、受動喫煙防止対策の普及啓発を行うことにより、健康づくりの推進を図れた。 ・食中毒リスクに応じた食品衛生監視を実施したことにより、適正管理の徹底と自主衛生管理を推進することができた。	○
33	湖東健康福祉事務所			
34	高島健康福祉事務所			
35	総合保健専門学校	・国家試験合格率 100% ・県内就職率 95% ・推薦入学応募者数 1.5倍	国家試験合格率: 看護学科98.6%、歯科衛生学科100% 県内就職率: 看護学科83.1%、歯科衛生学科90% 推薦入学応募者数: 看護学科1.9倍 歯科衛生学科1.7倍	○
36	看護専門学校	・湖北圏域の地域医療に貢献できる学生の確保 オープンキャンパス参加者 200名 ・看護師国家試験の合格率の維持・向上 合格率 100% ・修学資金等貸与生の県内就職率の向上 県内就職率 100%	・オープンキャンパス参加者 236名 ・国家試験合格率 100% ・貸与生県内就職率 100%	○
37	衛生科学センター	・電力入札の実施(H29) ・電気代の縮減により、維持管理費の総額を平成27年度以下とする。(H28以降)	・電力入札実施し、電気料金は1,032千円減、修繕費1,628千円増し維持管理費は596千円増加した。	△

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の実績	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
38	動物保護管理センター	【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。 犬・猫収容数 H25:1,948頭 →H35:950頭	【平成28年度実績】 収容数: 犬457頭、猫943頭、 返還・譲渡率: 犬68.3%、猫21.5%	○
39 40 41	南部合同庁舎(保健所等) 甲賀合同庁舎(保健所等) 湖北合同庁舎(保健所等)	・空きスペースの活用(平成30年度) ・維持管理費の節減(平成30年度)	・庁内転用が可能な室等を取りまとめ、庁内に周知した。 ・電力入札やLED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。	○
42	消防学校	・新任消防団員の基礎教育受講者数 H26:562人 →H30:850人	・基礎教育受講者数 602人	○
43	県民交流センター	稼働率 H26:57.2% →H30:60%	稼働率 59.5%	◎
44	琵琶湖環境科学研究センター	外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額 H30: H27比で5割増	・採択金額 H27:7,784千円 → H28:16,168千円(対H27比 208%)	◎
45	UNEP国際環境技術センター	・環境学習施設等を利用する団体数 第2期リニューアル後:年間200団体 ・宿泊を伴う研修の実施件数 H28: H26比で増	・環境学習施設等を利用する団体数 ※第2期リニューアルオープンはH30.04頃を予定 ・宿泊を伴う研修の実施件数の増(延べ利用人数・日) H26対比で増加(H26…385人・日、H28…500人・日)	◎
46	琵琶湖博物館	・展示リニューアルの実施による来館者の増加 H26:36万人 →H33:60万人	・H28年度目標(第1期リニューアルオープン):42万人 ・H28年度実績:46万人	◎
47	近江富士花緑公園	・年間利用者数 H26:294,066人 →H30:290,000人	・年間利用者数 319,569人	◎
48	計量検定所	・商工業事業者への出張指導回数 H26:140件 → H32:150件	商工業事業者への出張指導回数 H28:158件	◎
49	陶芸の森	・施設利用者数(公園を含む) H26:336,390人 →H32:350,000人	・施設利用者数 387,061人	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の実績結果	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
50	男女共同参画センター	<ul style="list-style-type: none"> センター全体の利用人数 H26: 89,046人 → H28: 毎年度90,000人以上 センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度4段階評価の上位2段階(4および3)の割合 H24~H26平均: 95.2% → H28: 96%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 利用人数 73,115人 満足度 90% 	×
51	農業技術振興センター農業高等学校	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校との連携の強化や体験入学等の取組によりコンスタントに定員の学生数を確保 H22-H26平均: 22.2人 → H32: 30人 カリキュラムの改正も含め見直しを行い、農業を業として営める担い手を養成 更新までの間は、コストがかからない方策による修繕により維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 高校訪問、進路ガイダンス、オープンキャンパスなどによる学生募集を強化した。 平成29年度入学生数 32人 学則改正等による平成29年度からのカリキュラム・講義を充実する 施設はコストを抑えた最小限の修繕等を行った。 	◎
52	建設技術センター	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率 H26: 32% → H30: 36% 	<ul style="list-style-type: none"> 稼働率 H28年度 35% 	○
53	図書館	<ul style="list-style-type: none"> 県民一人当たり貸出冊数 H26: 8.27冊(全国1位) → H28: 県民一人当たり貸出冊数全国1位を維持 来館者数 H26: 248,074人 → H30: 266,500人 	<ul style="list-style-type: none"> 県民一人当たり貸出冊数(市町を含む) H27: 8.35冊(全国2位) 来館者数 H28: 248,357人 	○
54	長浜ドーム宿泊研修館	<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動を目的に宿泊した人の人数 H26: 1,651人 → H31: 2,200人 公開講座の参加者数 H26: 69人 → H31: 90人 	<ul style="list-style-type: none"> 青少年活動を目的に宿泊した人の人数 2,830人 公開講座の参加者数 113人 	◎
55	埋蔵文化財センター	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり 新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 出土品等保管 出土品117箱、図面資料11冊、写真資料23冊を新たに収蔵 収蔵品の活用 ロビー展示(2回、見学者数5,184人)、講演会(2回、参加者222人)、出前事業の実施(10校、753人)、職場体験等(9校、78人)、社会教育等受入(4団体、126人)、JR大津京駅構内での企画展示(3回)、小学生を対象とした夏休みの体験学習イベント(8回、169人) 文化ゾーン他施設と連携したイベント開催(3回、779人) 	○
56 104	県立高等学校(計48施設)(併設中学校を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。 太陽光発電設備を設置し購入電力の削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 機能維持のため適切な対策を行い、購入電力の削減を図った。 	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

凡例	達成度	参考値	凡例	達成度	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満	—	当期該当なし	
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	施設評価結果 公表内容(平成27年10月)	平成28年度の取組結果	
		運営改善の目標	運営改善の目標に対する達成状況	達成度
105 — 119	特別支援学校(計17施設)	・特別支援学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。	機能維持のため適正な対策を行った。	○
120	総合教育センター	・希望研修等の内容の向上を図り、定員に対する充足率120%以上を維持 H26: 121.8% → H30: 120%以上	・希望研修の定員に対する充足率 109.7% ・受講者の満足度(5段階評価) 4.63 ← 4.60(H26)	○
121	警察本部庁舎	・庁舎、設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・電力購入一般競争を実施 ・電力使用量については、前年度と比べて「2.3%」削減して、維持管理費の縮減に努めた。	○
122 123 124 125	運転免許センター 交通機動隊 機動警察隊 科学捜査センター	・電力購入一般競争を実施 (H28) ・庁舎、設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・電力購入一般競争を実施(運転免許センター、交通機動隊、機動警察隊) ・免許センター米原分室、交通機動隊及び機動警察隊において、電力使用量を前年度に比べて縮減するなど、維持管理経費の削減に努めた。	○
126 — 137	警察署(計12施設)	・電力購入一般競争を実施 (H28) ・庁舎、設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・電力購入一般競争を実施(東近江署、米原署) ・エネルギー使用量について、2警察署においては前年度と比べ縮減できたものの、警察署全体においては前年度と比べ増加となった。	○
138	県庁(本館・新館、北新館を含む)	・一層効率的な利用を行う。	・44カ所に全館案内図を新設(H29.2)	○
139	政策研修センター	・受講者の目的達成度 H28: 9割以上の研修において平均75%以上	・ステップアップ研修(階層別研修)および選択型研修のうち受講者の目標達成度が平均75%以上となった研修は、31研修のうち29研修の93.5%。	◎
140	自動車税事務所	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 H30末: 50%	・ワンストップサービスの稼働時期は平成30年度4月を予定していることから平成28年度は評価できないため、『—(当期該当なし)』とした	—
141 142 143 144 145 146 147 148	大津合同庁舎 甲賀合同庁舎(本館等) 東近江合同庁舎(本館等) 湖北合同庁舎(本館等) 湖東合同庁舎 南部合同庁舎(本館等) 高島合同庁舎(本館等) 木之本合同庁舎	・余剰スペースの活用 (H30) ・維持管理費の節減 (H30)	・庁内転用が可能な室等を取りまとめ、庁内に周知した。(一部は転用済) ・電力入札やLED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○維持管理の最適化(H28年度)

類似施設間のコスト比較、新技術の積極的な活用、民間のノウハウや資金、人材のさらなる導入など経営的視点を取り入れた施設の維持管理の最適化について、工夫したこと

	事例	備考
1	太陽光発電設備導入	県立伊吹高等学校 等
2	照明のLED化	県立アイスアリーナ 等
3	電力購入入札の実施	地方合同庁舎 等
4	日常メンテナンスの徹底(空調設備のフィルター清掃等)	芸術劇場びわ湖ホール 等
5	厨房・食堂空調設備の個別空調化	消防学校

○維持管理の最適化(H28年度までの取組事例)

施設に関する情報発信を図りつつ、県民参加型事業の実施など県民の主体的な活動による施設運営を促進する観点から、利用者だけでなく地域住民をはじめとした多様な主体が施設の運営や事業に関わる仕組みを検討した事例

	事例	備考
1	信楽町内の空き店舗を活用してH27にリニューアルした施設(FUJIKI)について地域の若い人中心の組織で本格的な運用に向けた検討	モノづくり振興課(陶芸の森)
2	参加型事業の注力展開 ※参加・受講等のほか、事業ボランティアスタッフの受入れ ※県民協働企画事業の公募と実施 ※サポーター制度の実施	文化振興課(文化産業交流会館)
3	利用者懇話会、運営推進協議会による意見聴取、および外部評価	文化振興課(希望が丘文化公園)
4	民間企業等からの事業運営経費に対する協賛、支援	文化振興課(芸術劇場びわ湖ホール)
5	地元住民が作成したDVDをエントランスホールで上映(安土城、観音寺城、西の湖)	文化財保護課(近江風土記の丘)
6	はしかけ制度	環境政策課(琵琶湖博物館)
7	フィールドレポーター	環境政策課(琵琶湖博物館)

○施設の有効活用(H28年度までの取組事例)

環境、エネルギー、福祉、産業等の各分野で先駆的・先進的取組のモデルや社会実験の場として、施設を有効に活用している事例

	分野	事例	備考
1	環境	夏季のクールシェアスポットへの登録	環境政策課(滋賀県立琵琶湖博物館)、森林政策課(近江富士花緑公園) 文化財保護課(滋賀県立安土城考古博物館)、文化振興課(滋賀県立文化産業交流会館)
2	環境	施設利用者への自然環境保護啓発	文化振興課(希望が丘文化公園)
3	環境	エコアクション21の取り組みによる省エネ	文化振興課(希望が丘文化公園)
4	エネルギー	太陽光発電事業	教育総務課(県立伊吹高等学校) 他
5	福祉	身障者用にスロープの新設	女性活躍推進課(男女共同参画センター)
6	産業	テーブル・イスを県産木材を利用したものに更新	文化振興課(希望が丘文化公園)

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○歳入確保の取組施設(ネーミングライツ)実績

	愛称	ネーミングライツパートナー	契約期間
1	滋賀日産リーフの森	滋賀日産自動車株式会社	平成26年4月1日～平成31年3月31日(5年間)
2	長浜バイオ大学ドーム	学校法人 関西文理総合学園	平成28年1月1日～平成31年3月31日(3年3月間)
3	ウカルちゃんアリーナ	株式会社 成基	平成28年7月1日～平成31年3月31日(2年9月間)

○売却による歳入確保実績(H28年度)

	売却物件	処分面積(㎡)	処分金額(円)	備考
土地	堅田県有地	1,161.80	24,800,000	
土地	旧土山検問所	843.05	7,590,000	
土地	大石竜門自然保護地	92,860.14	334,297,000	
土地	湖東合同庁舎(土地)	2,820.73	198,495,000	
建物	湖東合同庁舎(建物)	589.05	2,715,000	旧芹谷振興事務所含む
土地	三明川廃川敷地	485.39	7,739,520	
土地	県道多賀醒井線廃道敷地	121.93	197,945	
土地	済生会看護専門学校用地	4.47	157,791	
土地	琵琶湖廃川敷地	1,745.19	85,005,000	
土地	西矢倉県有地	324.54	9,640,000	
	土地	100,367.24	667,922,256	
	建物	589.05	2,715,000	
	合計		670,637,256	

5. H28年度の取組結果の概要(インフラ施設・公営企業施設)

※インフラ施設、公営企業施設においては所管課ごとに長寿命化計画等に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

	①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用	
	■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等	
総括	いずれの施設においても法定点検、定期点検、日常点検等を適切に実施した	施設点検で不具合が見つかった等、修繕が必要な12施設類型のすべてにおいて対応を行った。	7施設類型については耐震化が完了もしくは対象施設なしである。耐震化が必要な8施設類型のうち、3施設類型について耐震化工事に着手した。	施設の必要性を確認し、不要施設等が発生した3施設類型において不要施設の撤去等を実施した。	【個別施設計画(インフラ施設・公営企業施設)の策定状況】 ・平成27年度末までに策定済 22計画 ・平成28年度に策定 3計画(道路施設(橋梁(15m未満)、河川管理施設、農業水利施設等(農業水利施設)) ・平成30年度までに9計画策定予定	計画や点検結果に基づき10施設類型において長寿命化事業を実施、6施設類型において計画策定作業や健全度評価を実施した。	
インフラ施設	道路施設	・点検計画等により点検を実施	・計画に基づき修繕	・対策済	・施設の必要性を確認の上、横断歩道橋2橋撤去	・計画に基づき長寿命化対策事業の実施	・計画および点検結果に基づき事業の実施
	河川管理施設	・施設点検実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・長寿命化計画の策定	・長寿命化計画の策定 ・不具合箇所の修繕
	港湾施設	・施設点検実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・耐震化の必要性がある長浜港について耐震化に着手	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・施設点検結果を踏まえ事業実施	・施設点検結果を踏まえ事業実施
	治水ダム	・日常、定期点検および3年毎ごとの定期検査を実施	・危険個所の補修を実施 ・定期検査を踏まえ、補修改修を実施	・必要箇所について耐震照査を計画	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施
	砂防関係施設	・H25,H26の緊急点検を踏まえ、詳細点検を実施	・緊急点検を踏まえ修繕を実施	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・施設健全度評価の実施	・堆積土砂の撤去等日常的な維持管理の実施 ・施設健全度評価の実施
	公園施設	・施設点検実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・耐震対策完了済	・利用頻度を確認の上、2箇所(デッキ等)使用禁止	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施
	県営住宅	・3年ごとの定期点検をH27に実施	・指定管理者によるパトロールを踏まえ危険箇所について対応 ・用途廃止した団地の解体実施	・耐震対策完了済	・計画に基づき16戸の削減を実施。	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業、修繕事業)

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
インフラ施設	農業水利施設等	(農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・豪雨調査、耐震調査を実施 (農道(橋梁)) ・簡易点検、耐震化診断実施 (地すべり防止施設) ・区域内パトロール等実施	(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を実施 (ため池・農道(橋梁)) ・日常点検を実施 (地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因や対策等について住民に対し研修会を開催	(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策を5地区で着手 (ため池) ・耐震化対策(調査設計)の実施 (農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について事業着手	(農業水利施設) ・データベース管理に向けたデータ化 (ため池) ・防災重点ため池の個所数を見直し (農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定 (地すべり防止施設) ・経済的かつ効率的に施設規模・能力を鑑み施設整備を実施	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施
	治山・林道施設	・対象施設の絞り込み	—	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・点検作業の平準化に向け、各年度ごとの点検数を検討	・補修・機能強化が必要な施設について、計画的に事業を実施(H28は事業なし)
	交通安全施設	・保守点検委託契約を締結し、定期的な点検を実施	・修繕の優先順位をつけ、修繕を実施	・信号柱の更新等の実施	・一灯点滅式2機廃止 ・信号柱、オーバーハングについて必要性を確認し廃止や移設を検討	・点検結果を踏まえ事業実施	・耐用年数および財政負担の平準化の観点から、更新整備の計画を策定
	その他施設(自然公園施設)	・施設管理者等から不具合情報の報告受付	・老朽化した施設等の修繕を実施	・施設の保全更新対策の際に耐震性能の確認(H28は更新なし)	・耐用年数を迎えた時点で順次廃止(H28は廃止なし)	・日常管理の結果を踏まえ修繕を実施	・施設管理者等からの不具合情報で報告を受けたものについて対応
公営企業施設	公営競技事業施設	・保守点検の実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施	・旧耐震基準の建物について除却の方向で検討	・旧耐震基準の建物については除却の方向で検討	・点検結果を踏まえ事業実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施
	流域下水道施設	・ストックマネジメント計画策定に向けての着手	・定期点検を踏まえ修繕を実施。	・耐震化状況の整理を実施	・社会情勢の変化に合わせた下水道整備総合計画の見直しの着手	・計画に基づき事業実施	・定期的な点検の実施 ・包括的民間委託の発注
	工業用水道事業施設・水道用水供給事業施設	・点検・診断の実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・老朽化した設備の更新	・浄水場について耐震診断の結果を踏まえた基本設計の実施 ・管路更新に着手	・施工予定区間について施設規模の最適化を検討	・計画に基づき、日常・定期点検、維持管理の実施	・計画に基づき更新を実施
	病院	・法定、定期、日常点検等の実施	・点検の実施 ・利用見込みのない施設について、対応策の検討	・耐震対策完了済	・病床数等の適正化に向けた計画の策定	・経年劣化がみられる施設等の整備	・患者の安全に影響しないといった視点をもって、計画を策定

6. H29年度の主な取組予定

建築物

○良質な性能および安全性の維持・確保

- ・引き続き、「県有施設点検マニュアル」に基づく施設点検の確実な実施

○施設総量の適正化

- ・「施設評価」結果に基づく取組の着実な推進および進捗状況の把握

○施設の長寿命化、計画的な更新・改修

- ・長寿命化対象施設については、60施設で「長期保全計画」を策定し、着実な事業推進を図る
- ・長寿命化対象外施設については、「更新・改修方針」を踏まえ、優先度を見極めながら、着実な事業推進を図る
- ・新たな起債制度を活用するために、個別施設計画をH31年度までに順次策定し、財源確保に努める

○維持管理の最適化、施設の有効活用

- ・「PPP/PFI推進ガイドライン」の策定
- ・新県立体育館に係るPFI事業のアドバイザリー業務委託の発注および県立学校の空調施設整備に係るPFI事業の導入可能性調査の実施
- ・施設の有効活用を踏まえた歳入確保の推進

インフラ施設・公営企業施設

- ・個別施設計画を未策定の施設については、個別施設計画の策定（H29年度 4計画策定予定）
- ・個別施設計画策定済の施設については、個別施設計画に基づき、維持管理・修繕等の実施を行う